

中国経済経営学会2019年度春季研究集会
(東京外国語大学)

中国における地域経済と産業構造 変化の関係

－ 2013年－2017年の産業別・地域別データによる検証－

愛知大学

李 博

2019年6月30日

略 歴

李博 (LI Bo)

1987年5月 中国黒竜江省生まれ

2015年3月 広島大学にて博士号 (経済学) を取得

2015年4月 愛知大学国際中国学研究センター 研究員

現在の所属

2017年4月 愛知大学国際中国学研究センター 客員研究員

2017年9月 東京海上日動火災保険株式会社北京代表処 代表助理 (経済)

専門

地域経済学、産業経済学、中国経済論

個人ホームページ

libo198752.jimdo.com 「経世済民」 ⇒
researchmap.jp/libo198752/



本日のあらすじ

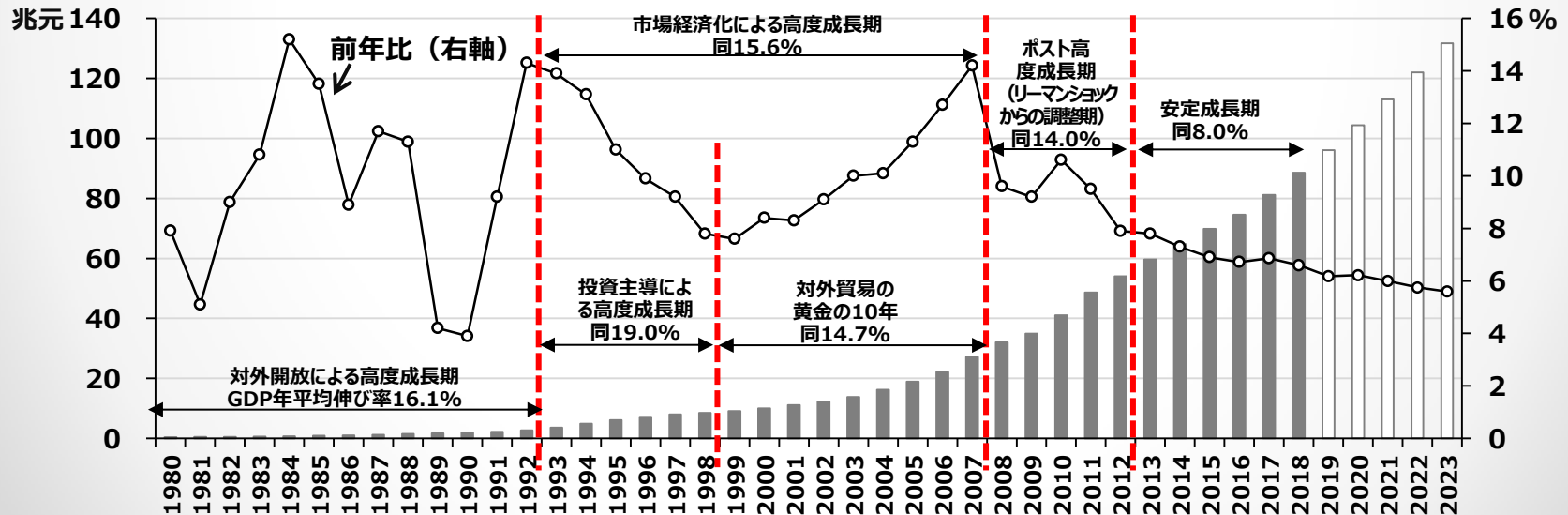
1. 何故中国の産業構造と労働生産性に注目すべきか
2. 本研究の背景と目的
3. 先行文献のサーベイ
4. 本研究の研究方法
5. 本研究の現状分析
6. 実証分析の結果
7. 本研究の結論と示唆

何故中国の労働生産性と産業構造に注目すべきか

👉 経済規模は拡大しつつあるが、長期的には減速傾向。

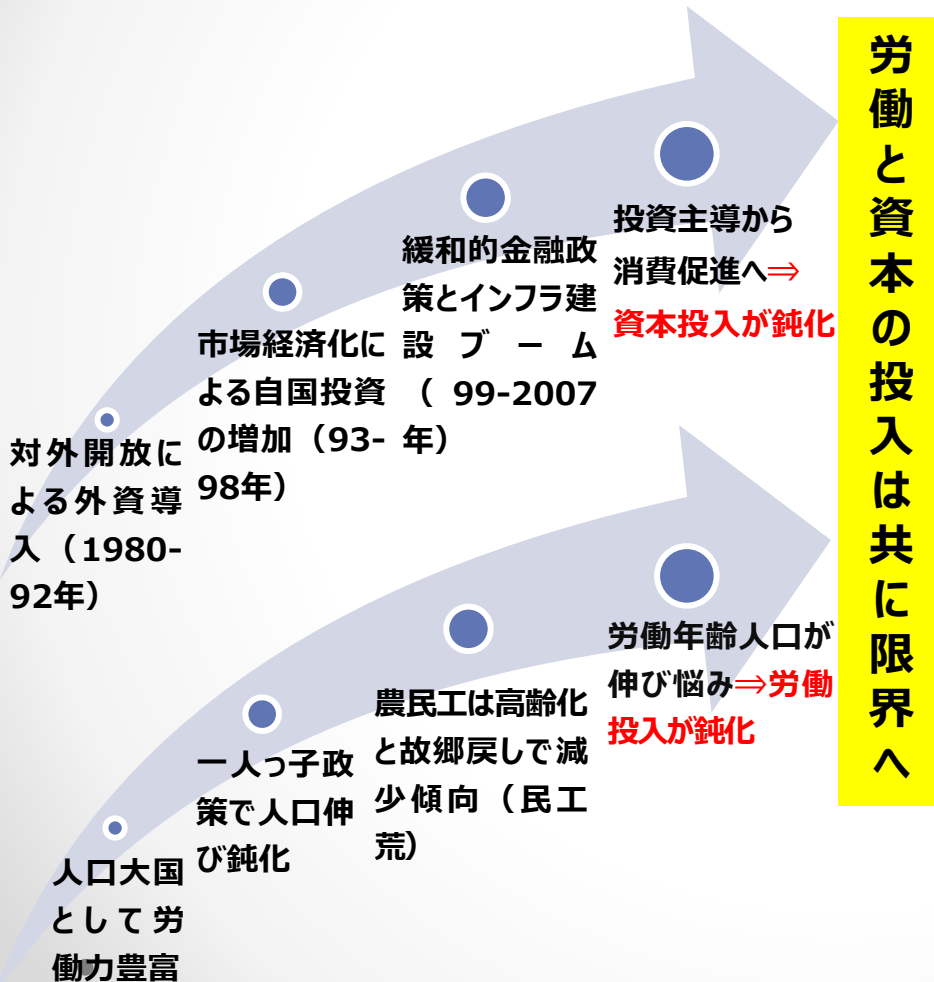
**持続可能な
経済成長は実
現できるか？**

- 中国の経済規模は拡大し続け、改革開放初期（1980年）の国内総生産（GDP）は5千億元未満だったのに対し、17年には**80兆元**を超え、実額比では**160倍**。
- 一方、経済の高度成長期は金融危機（08年）により終え、GDP前年比は12年から**低下**に転じ、22年には**+6%以下**と予想（IMFより）。



何故中国の労働生産性と産業構造に注目すべきか

☞ 生産要素（労働と資本）の供給は共に鈍化の兆し、産業構造変化とりわけ労働の産業間・地域間移動が活発化。



最近の動き

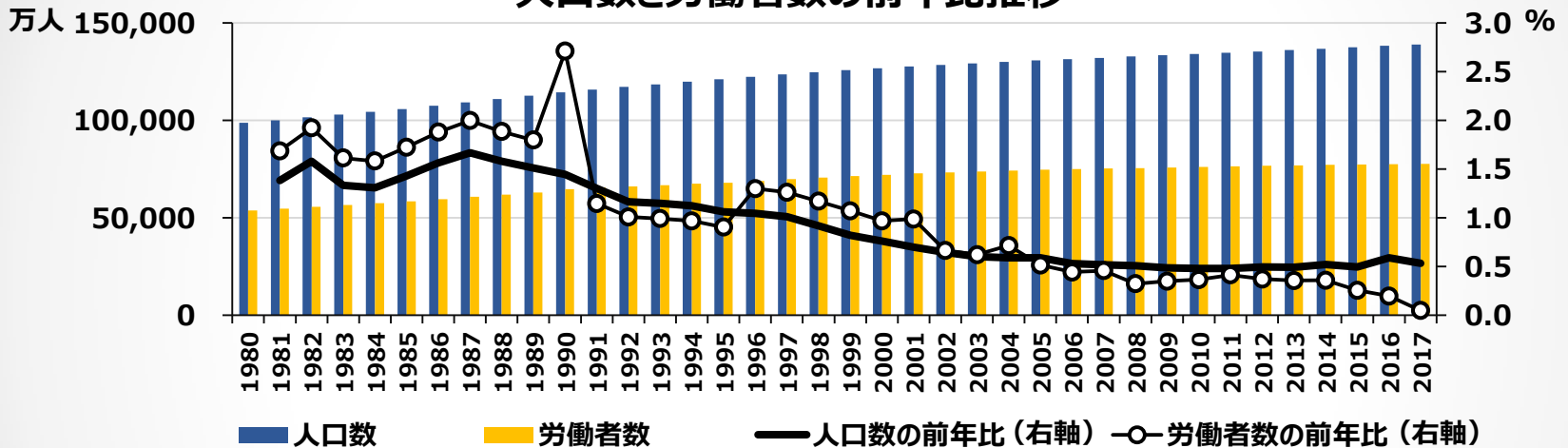
- 労働者の技能教育に多額の財政支援
- ティア2以下（含）の都市の戸籍制度が緩和
- 京津冀、長江デルタ、粵港澳ビッグベイエリア等一連の広域都市圏建設を開始
- 長年継続してきた西部大開発や東北振興等もなお注力

生産要素（労働）の産業間・地域間の移動は活発化？

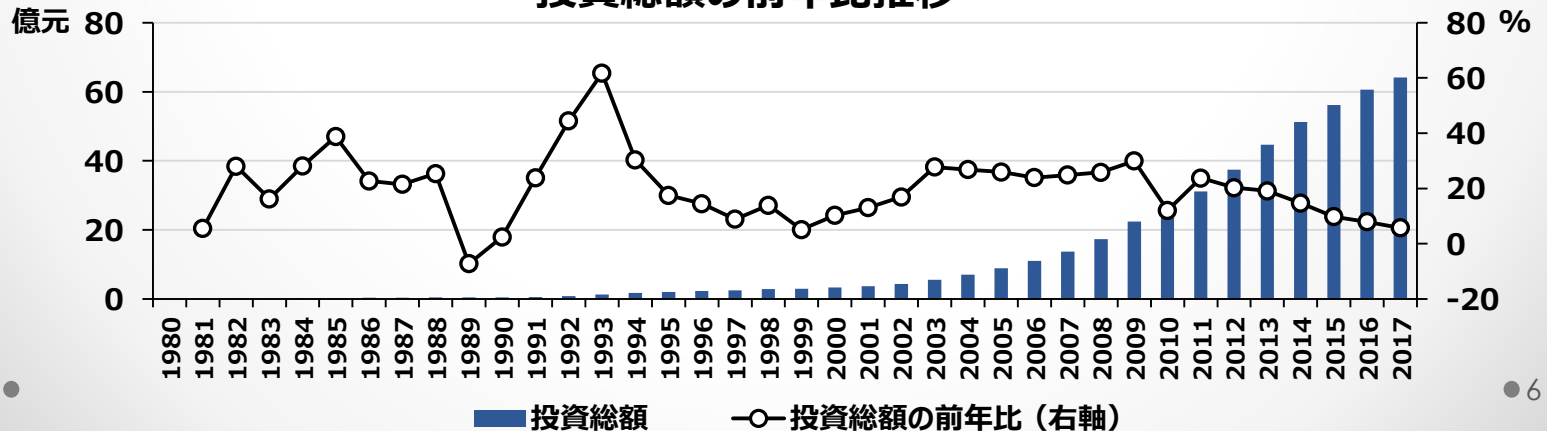
参考：生産要素供給の実数推移

生産要素（労働と資本）の供給は共に鈍化の兆し。17年の労働者数は前年比+0.05%（人口数は同+0.5%）、投資総額は同+5.7%にまで低下。

人口数と労働者数の前年比推移



投資総額の前年比推移



本研究の背景と目的

研究背景

1. 中国は労働と資本の供給制約が強まるなか、いかに生産性を向上されるかが重要な課題。
2. 経済成長とともに、産業間に労働生産性格差が生じる。生産要素は労働生産性の低い産業から高い産業へ移動することにより、産業全体の労働生産性が上昇される。⇒「構造的ボーナス仮説」

研究目的

中国の各地域における産業構造（産業間・地域間の労働移動）と経済成長（労働生産性成長）の関係を明らかにする。具体的には、

1. 産業間・地域間労働移動の労働生産性成長への影響（要素移動効果）を分析し、地域間比較を行う。
2. 労働移動の硬直性の有無を検証し、それによる要素移動効果への影響を検証する。

先行文献のサーベイ：理論分析

👉 経済成長を維持するためには、生産性の向上が不可欠。そのためには、内生的な方法は勿論、産業構造変化などの外生的な方法も重要。

生産要素を追加せずに付加価値を向上する為には
⇒**生産性の上昇**



【内生的方法】生産要素の質向上と技術革新

【外生的方法】**産業構造変化**⇒要素配置の最適化

● Timmer and Szirmai (2000) ←新古典派経済理論を基に
「産業間の生産要素移動について生産性の低い所から高い所へ移動することにより産出は増大しつつ、結果として全ての産業で労働の限界生産性が等しくなり、均衡状態になる。」⇒**構造的ボーナス仮説**

● 吉川洋・宮川修子 (2009)

「経済成長は事後的に資本・労働・全要素生産性 (TFP) の伸びに分解できるが、その背後には必ず産業構造の変化がある。」

先行文献のサーベイ：実証分析

	研究内容	結論
Timmer and Szirmai (2000)	1960～1990年代のインド、インドネシア、韓国及び台湾の製造業を対象に、産業構造変化が労働生産性とTFPの成長に対する影響を分析。	産業構造変化による労働生産性とTFPの成長への影響はあるが、非常に小さい。インドネシアと韓国には、負の影響もある。
van Ark & Timmer (2001)	1950～1990年代の18カ国を対象に、産業構造変化による労働生産性の成長に対する影響を分析。	産業構造変化による労働生産性の成長に対する影響は小さい。産業構造変化の労働生産性の成長に対する影響は次第に弱まっている。
Peneder (2002)	1990年代のOECD28カ国の製造業とサービス業を対象に、産業構造変化による労働生産性の成長に対する影響を分析。	労働者の移動分野及びそのスキルレベルによって、産業構造変化による労働生産性の成長に対する影響も異なる。
Singh (2004)	1970～2000年代の韓国製造業を対象に、企業規模別労働生産性とTFPの成長に対する産業構造変化の影響を分析。	全製造業の場合には労働生産性とTFPの成長に対する産業構造変化の影響は小さい。企業規模が小さいほど産業構造変化の影響が大きい。
李 (2013、2016)	1999～2007年の単一地域の製造業と2004～13年の全地域の農業を除く全産業を対象に、労働生産性とTFP成長に対する産業構造変化の影響を分析。	産業構造変化による労働生産性の成長に対する影響は小さく、また生産要素投入の成長率と生産性の成長率の間に乖離が存在。サービス業の対全産業のシェア拡大は必ずしも生産性の成長に正の影響を及ぼしておらず、産業全体の生産性を低下する可能性もある。

研究方法：生産性シフト・シェア分析とリリエン指数

● 生産性シフト・シェア分析（産業別・地域別）

労働生産性をLP、生産要素構成比をSとし、0時点からt時点までの労働生産性成長分は次のように要因分解される。

$$LP^t - LP^0 = \sum_{i=1}^n (LP_1^t - LP_1^0) S_1^0$$

個別産業の労働生産性成長効果 (Intra)

$$+ \sum_{i=1}^n (S_1^t - S_1^0) LP_1^0$$

静態的シフト効果 (Static)

$$+ \sum_{i=1}^n (LP_1^t - LP_1^0) (S_1^t - S_1^0)$$

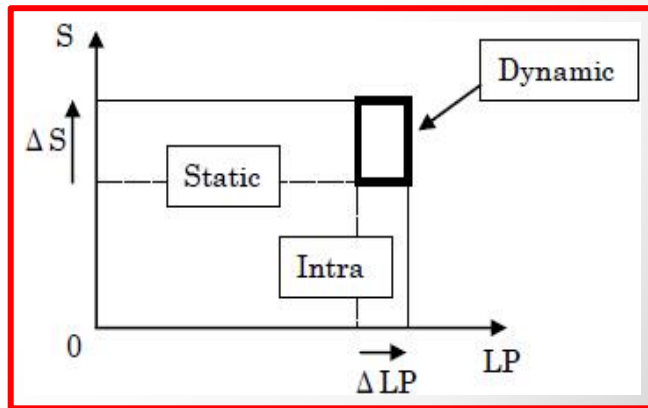
動態的シフト効果 (Dynamic)

Static+Dynamic > 0 ⇒ 構造的**ボーナス**効果

Static+Dynamic < 0 ⇒ 構造的**オーナス**効果

● リリエン指数（生産要素移動の硬直性）

$$\text{Lilien Measure} = \left[\sum_{i=1}^n S_{Pi} \left(\frac{\Delta P_i}{P_i} - \frac{\Delta P_A}{P_A} \right)^2 \right]^{\frac{1}{2}}$$



参考：生産性シフトシェア分析の計算過程（例）

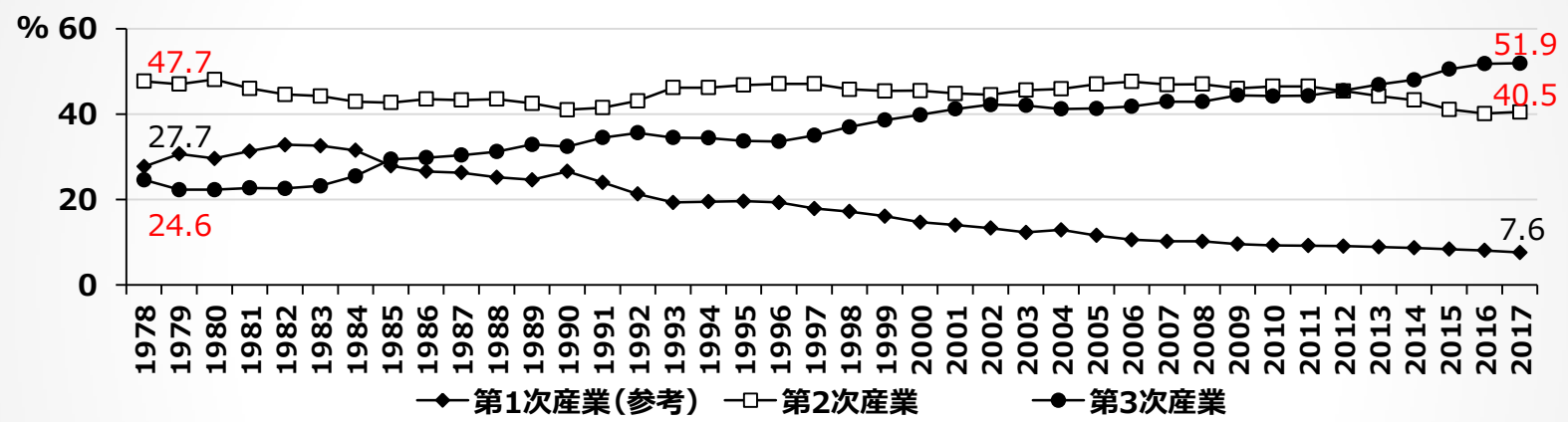
全国	2013				2017				LP1-LP0		Lsr1-Lsr0		intra	static	dynamic		
	Y0	L0	Lsr0	LP0=Y0/L0	Y1	L1	Lsr1	LP1=Y1/L1	LPgap	Lsr0	Sgap	LP0	Lpgap *Lsr0	Sgap *LP0	Sgap *Lpgap	sum	LP1-LP0
合計	506,875	17,814	1.00	284,545	706,924	17,389	1.00	406,547	122,001	1.00	-	284,545	123,247	1,296	-2,541	122,001	122,001
工業	217,901	6,299	0.35	345,935	279,808	5,468	0.31	511,728	165,793	0.35	-0.04	345,935	58,625	-13,543	6,490	38,592	165,793
建築業	40,081	2,922	0.16	137,174	55,608	2,643	0.15	210,381	73,207	0.16	-0.01	137,174	12,008	-1,649	-880	9,479	73,207
卸売・小売業	50,934	891	0.05	571,779	68,293	843	0.05	810,315	238,536	0.05	-0.00	571,779	11,928	-880	-367	10,682	238,536
交通運輸・倉庫 郵便通信業	23,567	1,174	0.07	200,829	32,690	1,239	0.07	263,777	62,949	0.07	0.01	200,829	4,147	1,083	340	5,570	62,949
宿泊・飲食業	9,256	304	0.02	304,075	12,919	266	0.02	485,841	181,766	0.02	-0.00	304,075	3,106	-546	-327	2,233	181,766
金融・保険業	37,276	538	0.03	692,984	57,509	689	0.04	834,915	141,931	0.03	0.01	692,984	4,286	6,525	1,336	12,148	141,931
不動産業	32,567	374	0.02	871,470	47,457	445	0.03	1,066,940	195,470	0.02	0.00	871,470	4,101	4,010	899	9,010	195,470
その他サービス業	95,293	5,312	0.30	179,379	152,640	5,796	0.33	263,363	83,984	0.30	0.04	179,379	25,046	6,294	2,947	34,287	83,984

寄与率⇒ 101.0 1.1 -2.1 100.0

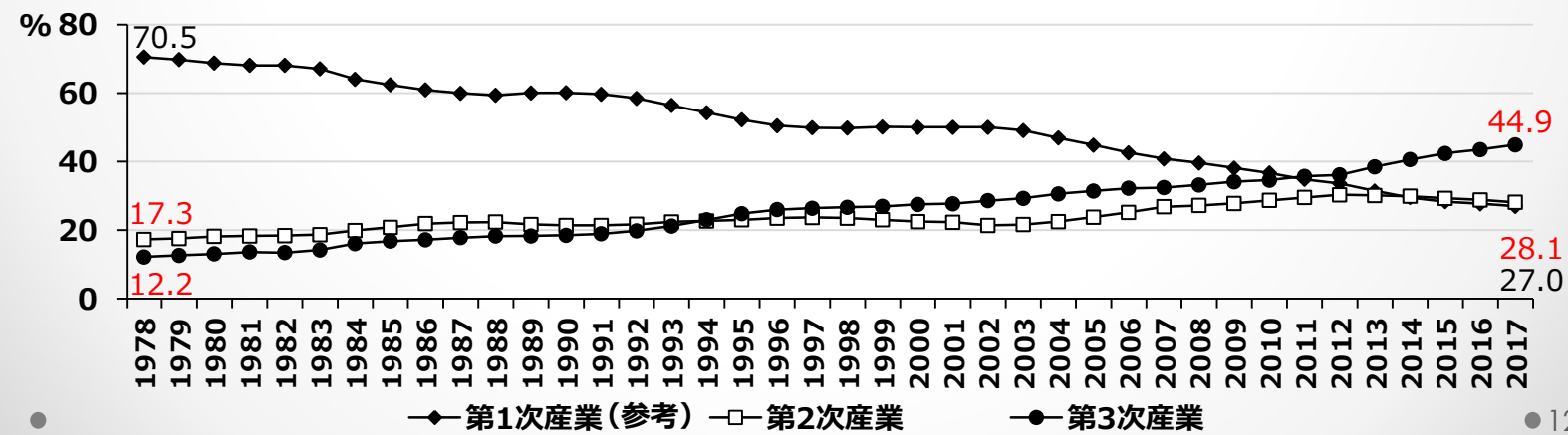
現状分析：産業別付加価値額と労働者数の構成比推移 (時系列)

大分類三次産業では、第1次産業の低下と共に、第2次産業と第3次産業の上昇が見られ、2010年以降に第3次産業は逆転し、シェアが最大となった。

付加価値額

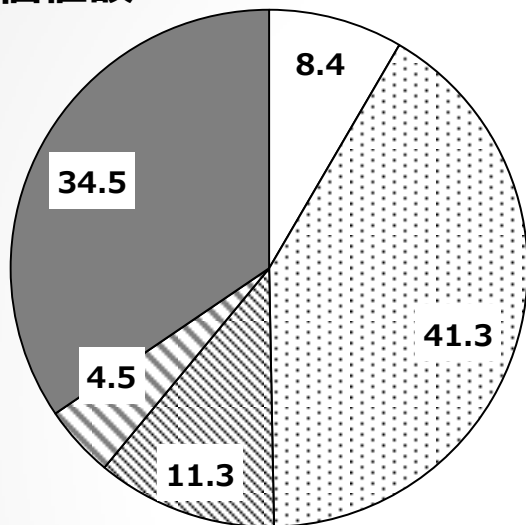


労働者数

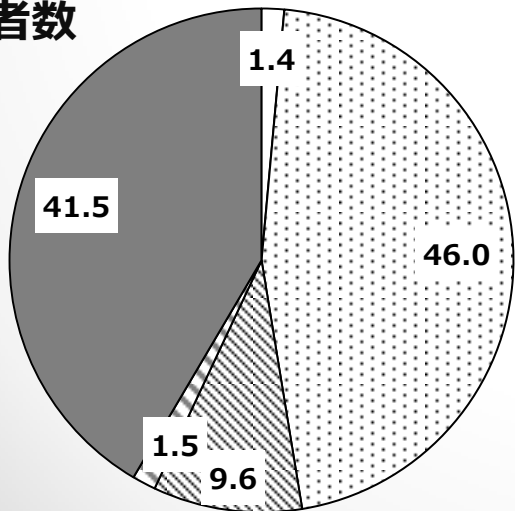


現状分析：産業別付加価値額と労働者数の構成比 (クロスセクション・2017年)

付加価値額



労働者数



- 第一次産業(農林水産)
- ▣ 第二次産業(鉱業、製造、建設、電力)
- ▨ 第三次産業A(卸売、小売、運輸)
- ▤ 第三次産業B(飲食、宿泊)
- 第三次産業C(情報通信、金融、不動産、その他サービス)

付加価値額ベースと労働者数ベースではほとんど同じ結果。

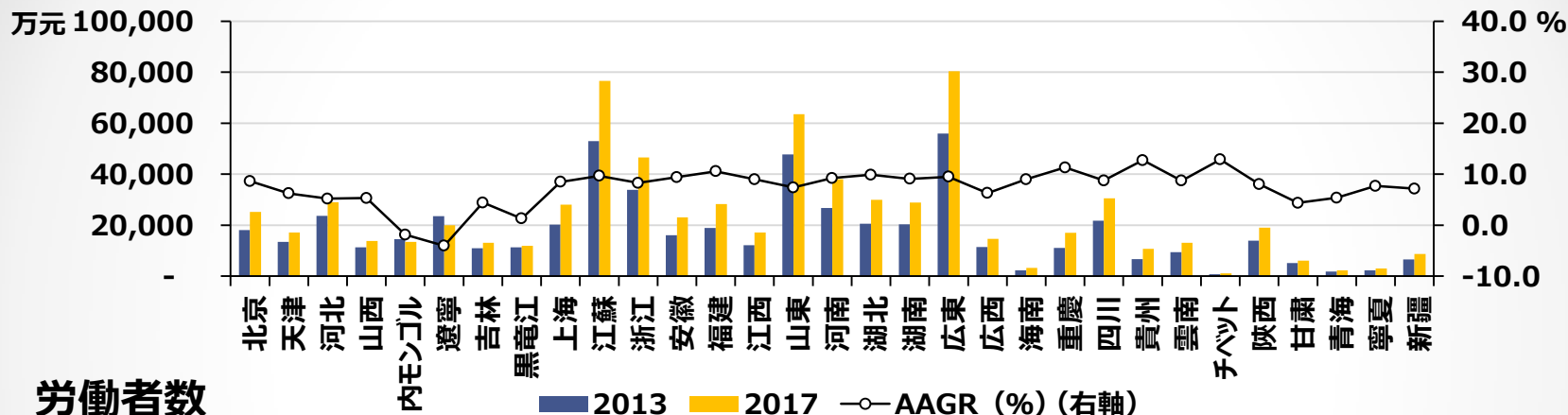
- 農林水産をはじめとする第1次産業は1桁と小さい。
- 第2次産業と第3次産業は合計9割以上、後者がやや大きい。
- 第3次産業の中にもとりわけ情報通信・金融・不動産・その他サービスといった対事業所サービスのウェイトが大きい。

⇒サービス経済化 = 産業構造の高度化

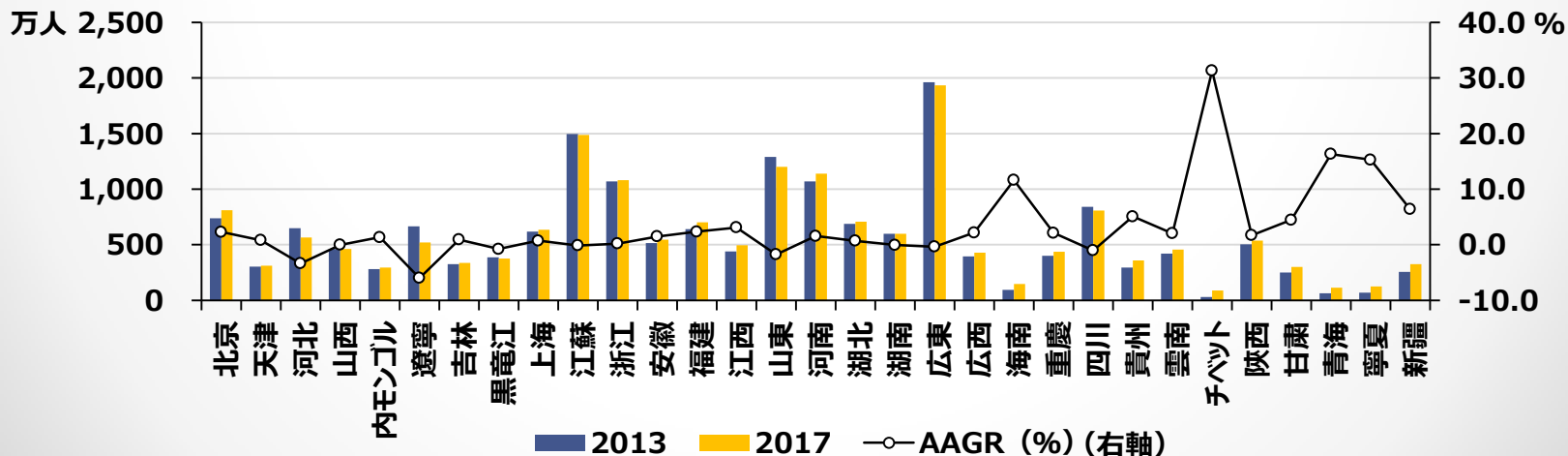
現状分析：産業別付加価値額と労働者数の実数推移

付加価値額では殆ど全ては増加したが、労働者数では中部・東北・一部の東部沿海地域が減少。前者は人口数の減少によるもので、後者は農民工やその他流動人口の減少によるもの。

付加価値額



労働者数



● 注：AAGR (Average Annual Growth Rate) は年平均伸び率を表す。

参考：地域別付加価値額と労働者数の実数推移

	付加価値額 (万元)			労働者数 (万人)		
	2013	2017	AAGR (%)	2013	2017	AAGR (%)
合計	545,313	733,067	7.7	17,814	18,333	0.7
北京	18,103	25,210	8.6	739	809	2.3
天津	13,447	17,117	6.2	302	312	0.8
河北	23,683	29,012	5.2	648	565	-3.4
山西	11,256	13,839	5.3	462	461	0.0
内モンゴル	14,546	13,486	-1.9	280	295	1.4
遼寧	23,585	19,998	-4.0	666	520	-6.0
吉林	10,959	13,026	4.4	325	337	0.9
黒竜江	11,249	11,841	1.3	388	376	-0.8
上海	20,223	28,017	8.5	617	636	0.7
江蘇	52,959	76,589	9.7	1,497	1,489	-0.1
浙江	33,908	46,601	8.3	1,071	1,080	0.2
安徽	16,058	22,999	9.4	515	546	1.5
福建	18,888	28,220	10.6	640	702	2.4
江西	12,139	17,136	9.0	439	496	3.1
山東	47,756	63,530	7.4	1,289	1,202	-1.7
河南	26,721	38,052	9.2	1,071	1,140	1.6
湖北	20,521	29,909	9.9	687	707	0.7
湖南	20,345	28,814	9.1	599	597	-0.1
広東	55,961	80,421	9.5	1,961	1,933	-0.4
広西	11,461	14,621	6.3	394	429	2.2
海南	2,251	3,177	9.0	94	146	11.6
重慶	11,085	17,020	11.3	401	436	2.1
四川	21,803	30,497	8.8	843	809	-1.0
貴州	6,631	10,710	12.7	295	360	5.1
雲南	9,364	13,083	8.7	421	456	2.0
チベット	682	1,107	12.9	30	90	31.3
陝西	13,957	19,022	8.0	503	538	1.7
甘肅	5,140	6,097	4.4	251	299	4.5
青海	1,819	2,242	5.4	63	115	16.3
寧夏	2,226	2,993	7.7	70	124	15.3
新疆	6,589	8,683	7.1	255	326	6.4
標準偏差	13,958	19,879		3,033	3,116	

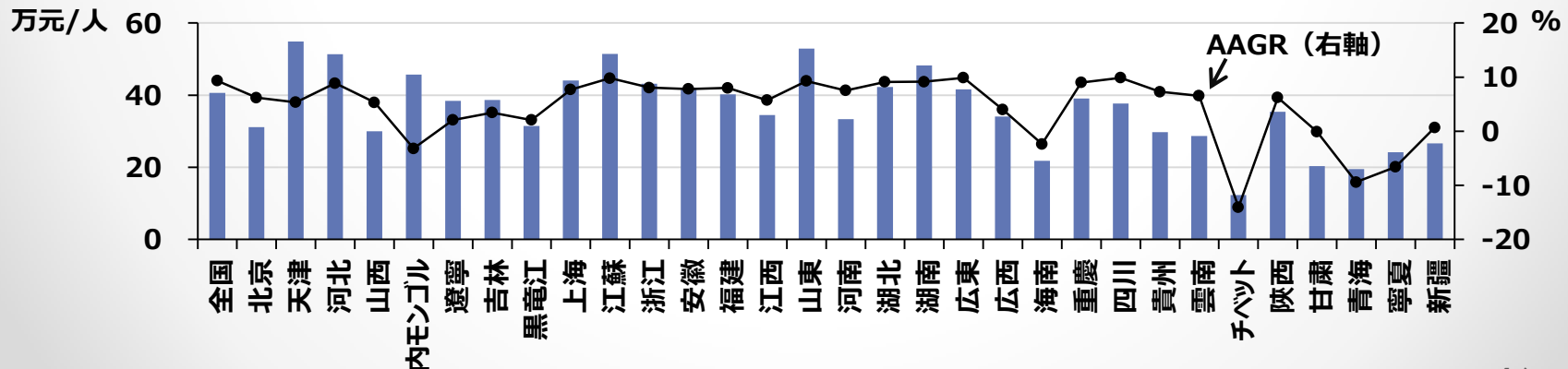
現状分析：労働生産性の実数推移

産業別（全国、万元/人、%）

	2013	2017	AAGR
第二次産業・第三次産業の平均	28.5	40.7	9.3
第二次産業	28.0	41.4	10.3
工業	34.6	51.2	10.3
建築業	13.7	21.0	11.3
第三次産業	29.0	40.0	8.4
卸売・小売業	57.2	81.0	9.1
交通運輸・倉庫・郵便通信業	20.1	26.4	7.1
宿泊・飲食業	30.4	48.6	12.4
金融・保険業	69.3	83.5	4.8
不動産業	87.1	106.7	5.2
その他サービス業	17.9	26.3	10.1

- 第2次産業・第3次産業の平均労働生産性は大きく上昇。
- 産業別では、第2次産業の上昇幅が比較的大きく、第3次産業を逆転。
- 業種別労働生産性の格差は拡大し、第2次産業では工業と建築業、第3次産業では不動産業・金融保険業と交通倉庫郵便業・その他サービス業など、それぞれ差が開いている。
- 地域別では、天津・河北・江蘇・山東といった沿海地域は比較的高く、山西・黒竜江・江西・ほとんどの西部地域は比較的に低い。
- 地域別AAGRは実数と比例し、実数が高い地域は伸びも大きく、地域格差は今後拡大する見通し。

地域別

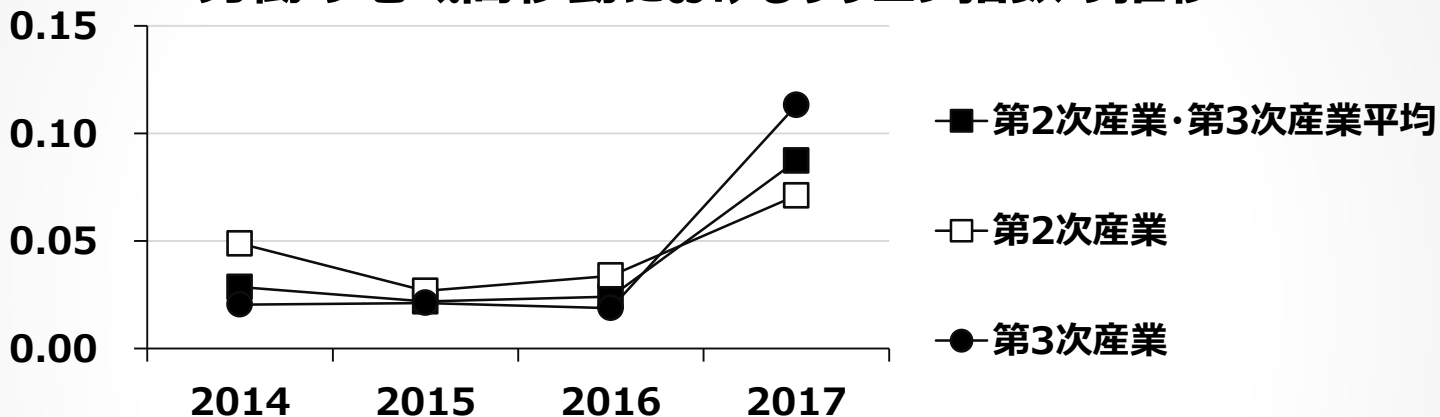


注：図表の数値は実質労働生産性（労働者1人当たり付加価値額、2013年価格）

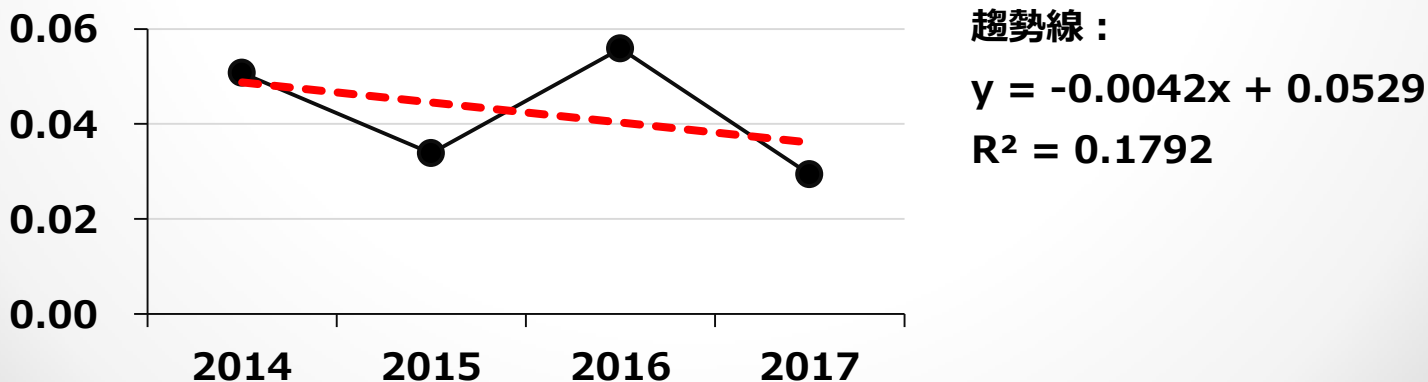
現状分析：リリエン指数の推移

☞ 分析対象期間では、地域間の労働移動の硬直性は17年に改善したが（上図）、産業間の労働移動については、総じて硬直性の度合いは上昇している（下図）。

労働の地域間移動におけるリリエン指数の推移



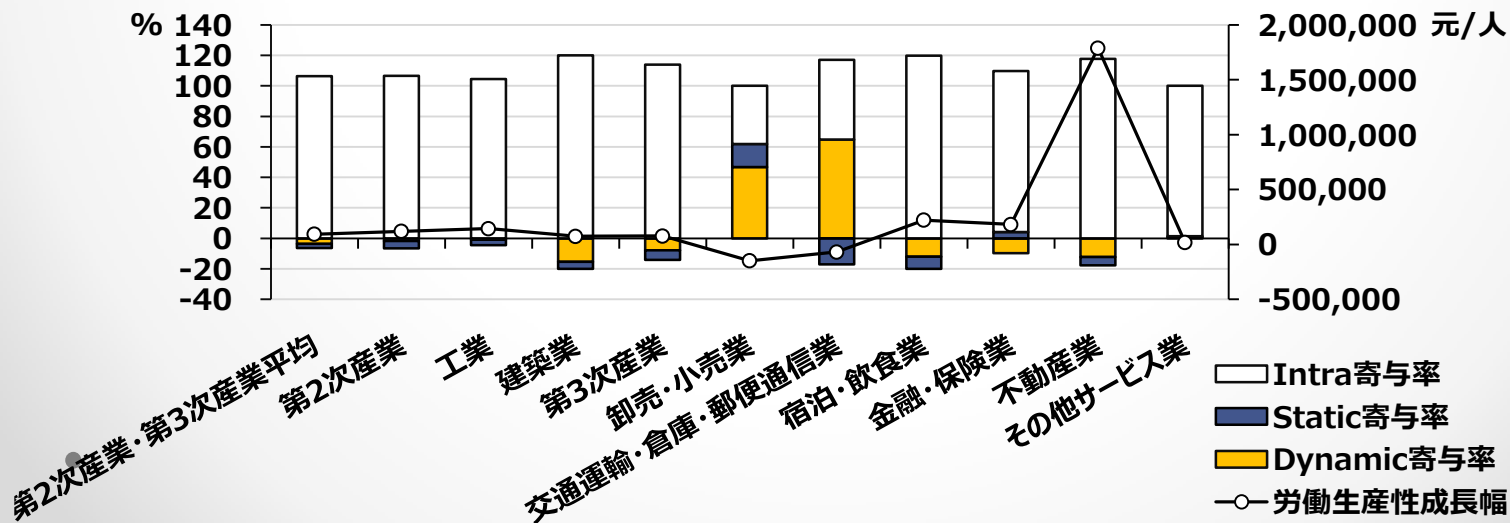
労働の産業間移動におけるリリエン指数の推移



実証分析の結果：シフト・シェア分析（産業別）

労働生産性成長を要因分解した結果、殆ど全ての産業ではIntra効果による部分が大きく、StaticとDynamic効果は微小だが負に働いている。

	ΔLP		Intra		Static		Dynamic	
	実数 (元/人)	寄与率 (%)	実数	寄与率	実数	寄与率	実数	寄与率
第2次産業・第3次産業平均	93,743	100.0	99,703	106.4	-2,622	-2.8	-3,338	-3.6
第2次産業	119,560	100.0	127,355	106.5	-5,726	-4.8	-2,069	-1.7
工業	144,856	100.0	151,259	104.4	-5,158	-3.6	-1,245	-0.9
建築業	74,806	100.0	89,734	120.0	-3,396	-4.5	-11,532	-15.4
第3次産業	77,949	100.0	88,885	114.0	-4,793	-6.1	-6,144	-7.9
卸売・小売業	-148,126	100.0	-56,554	38.2	-22,160	15.0	-69,411	46.9
交通運輸・倉庫・郵便通信業	-67,895	100.0	-35,490	52.3	11,599	-17.1	-44,005	64.8
宿泊・飲食業	221,802	100.0	266,012	119.9	-17,597	-7.9	-26,613	-12.0
金融・保険業	182,584	100.0	192,717	105.6	7,721	4.2	-17,854	-9.8
不動産業	1,788,804	100.0	2,106,361	117.8	-97,596	-5.5	-219,961	-12.3
その他サービス業	17,715	100.0	17,461	98.6	125	0.7	129	0.7

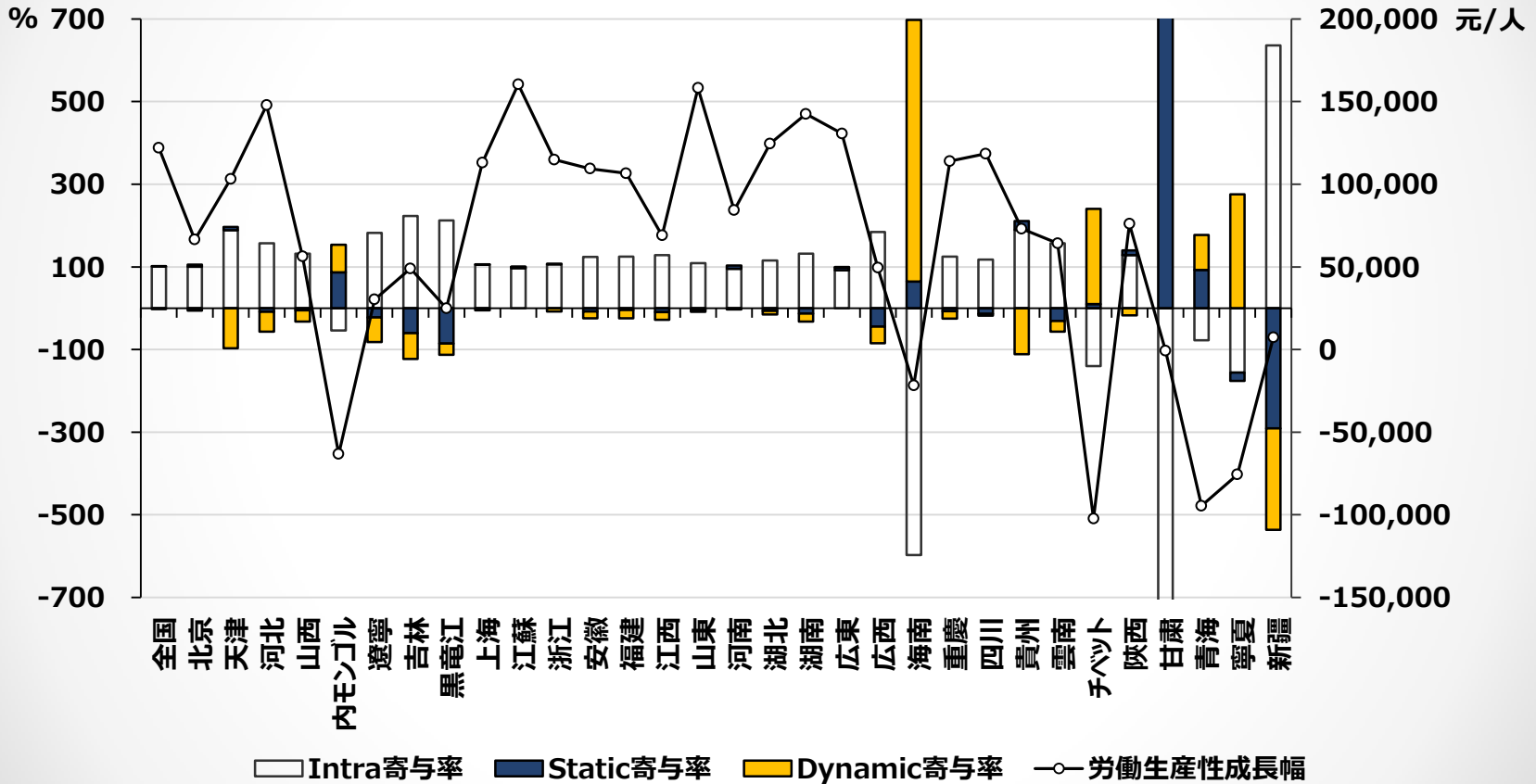


実証分析の結果：シフト・シェア分析（地域別）

	ΔLP		Intra		Static		Dynamic	
	実数（万元）	寄与率（%）	実数	寄与率	実数	寄与率	実数	寄与率
全国	122,001	100.0	123,247	101.0	1,296	1.1	-2,541	-2.1
北京	66,520	100.0	66,999	100.7	3,247	4.9	-3,727	-5.6
天津	103,220	100.0	194,943	188.9	8,392	8.1	-100,115	-97.0
河北	147,827	100.0	232,206	157.1	-13,149	-8.9	-71,230	-48.2
山西	56,312	100.0	74,418	132.2	-3,050	-5.4	-15,055	-26.7
内モンゴル	-63,244	100.0	34,100	-53.9	-54,870	86.8	-42,473	67.2
遼寧	30,222	100.0	55,055	182.2	-6,660	-22.0	-18,174	-60.1
吉林	49,028	100.0	109,348	223.0	-29,707	-60.6	-30,613	-62.4
黒竜江	24,916	100.0	52,992	212.7	-21,343	-85.7	-6,734	-27.0
上海	112,951	100.0	118,944	105.3	167	0.1	-6,160	-5.5
江蘇	160,484	100.0	155,211	96.7	4,261	2.7	1,012	0.6
浙江	114,859	100.0	121,735	106.0	1,875	1.6	-8,751	-7.6
安徽	109,359	100.0	135,784	124.2	-8,625	-7.9	-17,800	-16.3
福建	106,632	100.0	132,800	124.5	-4,586	-4.3	-21,582	-20.2
江西	68,970	100.0	88,574	128.4	-6,247	-9.1	-13,357	-19.4
山東	158,184	100.0	172,466	109.0	-6,036	-3.8	-8,246	-5.2
河南	84,236	100.0	80,506	95.6	6,454	7.7	-2,724	-3.2
湖北	124,506	100.0	143,676	115.4	-7,772	-6.2	-11,398	-9.2
湖南	142,475	100.0	188,586	132.4	-18,310	-12.9	-27,801	-19.5
広東	130,680	100.0	120,429	92.2	8,093	6.2	2,157	1.7
広西	49,470	100.0	91,390	184.7	-21,960	-44.4	-19,960	-40.3
海南	-21,761	100.0	130,011	-597.4	-14,080	64.7	-137,693	632.7
重慶	113,956	100.0	142,343	124.9	-8,070	-7.1	-20,317	-17.8
四川	118,415	100.0	139,362	117.7	-15,833	-13.4	-5,114	-4.3
貴州	73,062	100.0	138,291	189.3	16,039	22.0	-81,269	-111.2
雲南	64,223	100.0	100,869	157.1	-19,806	-30.8	-16,841	-26.2
チベット	-102,333	100.0	143,420	-140.1	-10,363	10.1	-235,390	230.0
陝西	75,990	100.0	97,862	128.8	-8,565	11.3	-13,307	-17.5
甘肅	-822	100.0	31,174	-3,793.6	-11,603	1,412.0	-20,393	2,481.6
青海	-94,630	100.0	73,145	-77.3	-87,572	92.5	-80,204	84.8
寧夏	-75,640	100.0	118,113	-156.2	14,759	-19.5	-208,511	275.7
新疆	7,280	100.0	46,324	636.3	-21,176	-290.9	-17,868	-245.4

実証分析の結果：シフト・シェア分析（地域別・寄与率）

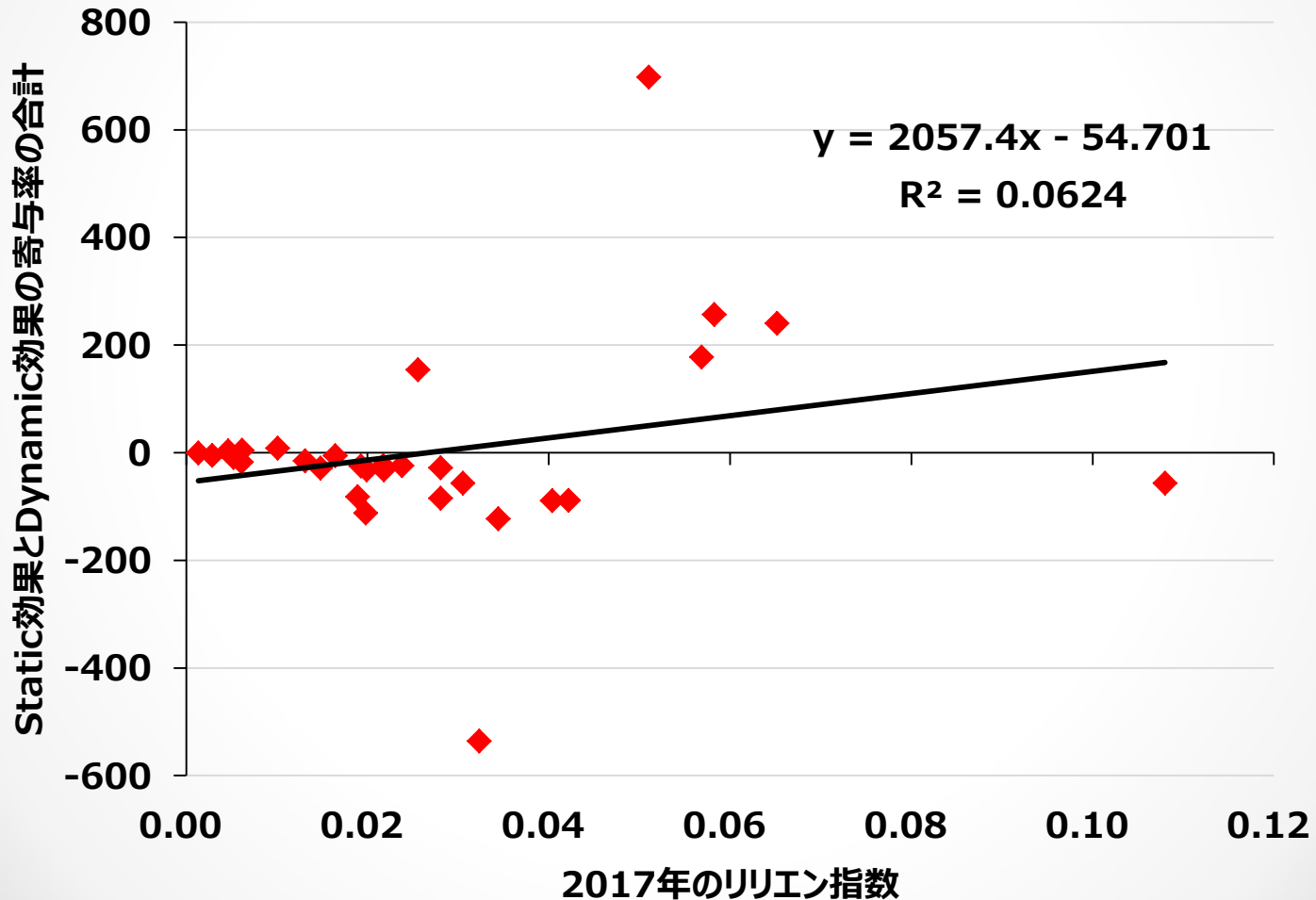
地域別では、殆ど全ての地域はIntra効果による部分が多い。内モンゴル・海南・チベット・甘肅等反対のパターンもあるが、 ΔLP 自体がマイナス。



注：海南のIntra寄与率は-597.4、Dynamic寄与率は632.7。甘肅のIntra寄与率は-3793.6、Static寄与率は1412.0、Dynamic寄与率は2481.6。新疆のIntra寄与率は636.3、Dynamic寄与率は-245.4である。

実証分析の結果：労働生産性変化と労働移動の硬直性

👉 リリエン指数とStatic効果・Dynamic効果の寄与率の合計は概ね正の関係、労働移動が硬直的ほど、同地域の労働移動による労働生産性への寄与も小さくなる。



本研究の結論と示唆

総じての結論

- 研究対象期間では、各地域の第2次・第3次産業の**労働生産性は著しく成長**し、年平均伸び率は同期間のGDP年平均伸び率を上回り、**経済成長をけん引**してきた。
- 一方、労働生産性の成長を支えたのは**個々の産業による労働生産性成長**（Intra効果）であり、**産業構造変化による成長**（Static効果とDynamic効果）も一部の地域・産業で確認されたが、その効果は**限定的**である。

地域別分析の結論

- 地域別で分析したところ、Intra効果が圧倒的に大きいだが、Static効果とDynamic効果を合計としても負である地域も多い。⇒**構造的オーナス効果**
- 構造的オーナス効果が生じた理由として、北京・天津・上海・浙江・福建といった「先進地域」では、労働集約型サービス業に域外から多くの労働者が流入し、**労働生産性の低い業種の構成比が拡大**したこと、河北・山西・遼寧・吉林・黒竜江・安徽・江西・湖北・湖南・広西・四川・貴州・雲南・陝西・新疆といった「後進地域」では、**産業間労働移動が硬直的**であること、がそれぞれ考えられる。

本研究の結論と示唆

産業別分析の結論

- 産業別で分析した結果、Intra効果が大きい一方、Static効果とDynamic効果の寄与率の負の幅は総じて地域別で得られた結果よりも大きい。産業別労働生産性の成長に対し、**地域間の労働移動も負に働いている**ことがわかる。
- 第3次産業の中にも、卸売・小売業と交通運輸・倉庫・郵便通信業などの**労働集約型業種**のIntra効果・Static効果及びDynamic効果が全て負となっている。個々の産業による労働生産性の成長も実現できていないことに加え、更に労働生産性の高い業種から大量の労働が移入したことがその原因とみられる。
⇒中国で急速に進んできた**サービス経済化は必ずしも地域経済（労働生産性）の成長に寄与していない**ことが言える。

労働生産性の変化と労働移動の硬直性についての結論

- リンエン指数とStatic効果とDynamic効果の寄与率の合計は**概ね正の関係**、労働移動が硬直的ほど、同地域の労働移動による労働生産性への寄与も小さくなることを意味している。
- とりわけ「後進地域」の多くでは、**産業構造の単一化や戸籍制度等の規制**が故に、労働移動の硬直性はなお深刻であり、これも構造的オーナス効果や摩擦的失業をもたらす主な理由とみられる。

本研究の結論と示唆

地域開発の視点からの示唆

- 地域間労働移動においては、戸籍制度等の労働移動を妨げる制度・政策を更に緩和し、地域間での労働のスムーズな移動ができるように、土台作りを推進する。
- 大都市においては、社会生活コスト（不動産価格や家賃、並びに教育・医療に関わる費用）の安定化政策を通じて、移入労働者の定着化のための取り組みや、人材誘致を持続可能化にするための制度設計を進む。
- 中小都市の労働者受入の円滑化を目指し、大都市と中小都市の社会資源賦存の平準化（中小都市での教育・医療等のインフラ整備と社会保障等の水準の引き上げ）を推進する。

産業発展の視点からの示唆

- 職業訓練体制を充実にし、労働者の質と労働意欲の向上や、起業意識の喚起を通じて、摩擦的・構造的失業を減らし、労働の産業間移動の基本条件を整える。
- 大都市（または大都市圏）においては、産業構造の高度化を目指し、生産性の比較的高いハイグレード産業（ハイテク製造業や対事業所サービス業等）を中心に産業基盤作りをし、関連の優遇制度を設計する。
- 中小都市においては、その地域の特徴と長所に合わせた産業発展政策を設計し、特定の業種への特化やその他地域との補完性のある分業体制の形成により、規模的経済性をより発揮する。

本研究の主な先行文献 (アルファベット順)

- 李博(2013), 「産業構造要因と生産性の変化からみた遼寧省産業の課題」, 『経済学研究』, 第29集, pp.21-49.
- 李博(2016), 「中国経済のサービス化と労働生産性成長-地域別データによる検証-」, 『地域経済研究』, 第27号, pp.27-42.
- Lilien, D.M.(1982), "Sectoral Shifts and Cyclical Unemployment", *Journal of Political Economy*, Vol.90, No.4, pp.777-793.
- Peneder, M.(2002), "Industrial structure and aggregate growth", *WIFO Working Papers*, No.182.
- Singh, L.(2004), "Technological Progress, Structural Change and Productivity Growth in Manufacturing Sector of South Korea", *MPRA Paper*, No.99.
- Timmer, M.P., Szirmai, A.(2000), "Productivity Growth in Asian Manufacturing : The Structural bonus Hypothesis Examined", *Structural Change and Economic Dynamics*, Vol.11, No.4, pp.371-392.
- Van Ark, Bart, Marcel Timmer(2001), "The ICOP Manufacturing Database: International Comparisons of Productivity Levels", *International Productivity Monitor*, Vol.3, pp.44-51.
- 吉川洋・宮川修子(2009), 「産業構造の変化と戦後日本の経済成長」, RIETI Discussion Paper Series, 09-J-024.
- 吉川洋・安藤浩一・宮川修子(2011), 「プロダクト・イノベーションと経済成長Part II : 需要創出における中間投入の役割」, RIETI Discussion Paper Series, 11-J-023.
- 張立新・孫立揚(2016), 「江蘇省における経済成長に構造的ボーナスとボーモル病が存在するか? - 2000-2013年のデータによる研究-」, 『経済・マネジメント評論』, 2016(6), pp.137-147.

中国における地域経済と産業構造 変化の関係

－2013年－2017年の産業別・地域別データによる検証－

ご清聴頂き、誠にありがとうございました。

本 > ビジネス・経済 > 経済学・経済事情



中国における産業構造変化と地域経済成長 供給・需要の両サイドからの検証 単行本（ソフトカバー） - 2018/3/31

李博 (著)

[カスタマーレビューを書きませんか？](#)

▶ [その他 \(\) の形式およびエディションを表示する](#)

単行本（ソフトカバー）

¥ 1,944

¥ 1,944 より 2 新品